

平成26年度文部科学省委託研究 「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」 (効果的な指導方法に資する調査研究)

○本研究は、平成25年度全国学力・学習状況調査の追加調査として実施した「保護者に対する調査」の結果等を活用し、家庭状況と学力の関係、不利な環境にも関わらず成果を上げている学校の取組等を分析するものである。

○本研究は、平成25年度文部科学省委託研究「全国学力・学習状況調査の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」(昨年度『概要』を参照)の研究成果を基礎に、その追加分析を行ったものである。

○文部科学省の委託により国立大学法人お茶の水女子大学(代表:耳塚寛明(教授))が分析



平成27年3月 国立大学法人お茶の水女子大学

1

保護者調査の概要

- 保護者に対する調査の概要
 - 調査対象：抽出した公立学校において、本体調査を実施した児童生徒の保護者

	保護者		(参考)学校	
	対象数	有効回答数(率)*	対象数	有効回答数(率)*
小学校	16,908	14,383(85.1%)	429	391(91.1%)
中学校	30,054	25,598(85.2%)	410	387(94.4%)

- * 児童生徒の結果と結合できる保護者の回答数
- ** 1人以上の保護者が有効回答だった学校数

- 調査時期：平成25年5月下旬～6月下旬
- 調査内容：子供への接し方、子供の教育に対する考え方、教育費等 →第13章
- ウェイトづけ
 - 全国レベルでの推定を可能としている →25年度報告書第8章

2

追加調査・分析の要点

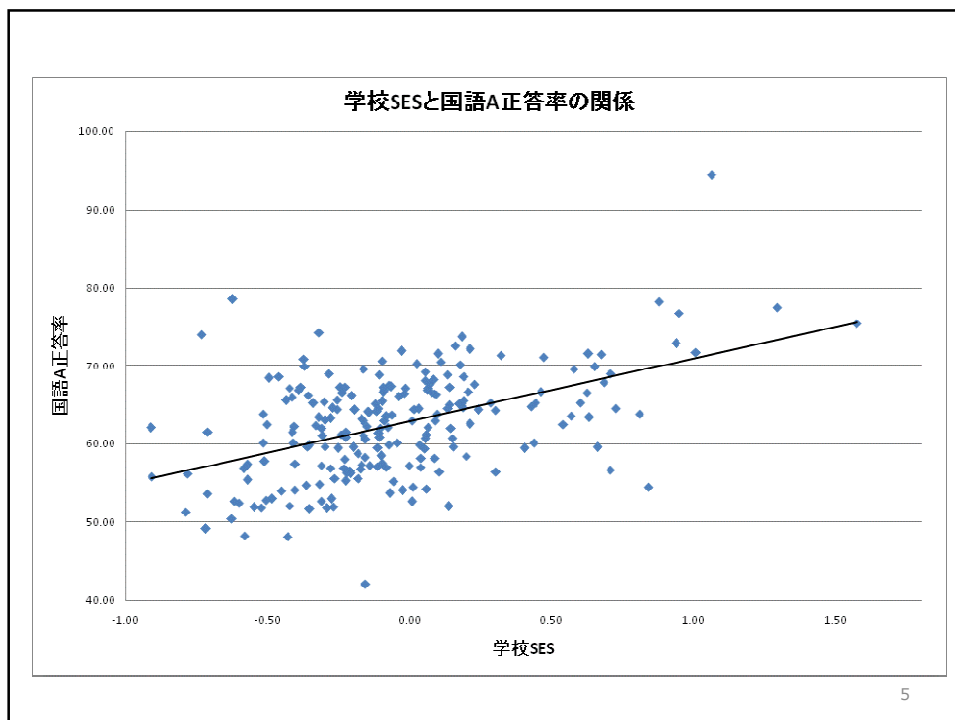
- 平成25年度訪問調査 「高い成果を上げている学校」の特徴
→第11章再掲
 - 「家庭学習の指導」「管理職のリーダーシップと同僚性の構築、教員研修の理解」「小中連携教育の推進」「言語に関する授業規律や学習規律の徹底」「都道府県、市レベルの学力・学習調査の積極的な活用」「基礎・基本の定着と少人数指導」
 - 「高い成果を上げている学校」；同程度のSESの児童生徒が通う学校と比較して、学校の平均学力が高い学校
 - **SES (socio-economic status)**；家庭の社会経済的背景。保護者に対する調査結果から、家庭所得、父親学歴、母親学歴の三つの変数を合成した指標
- 平成26年度調査の課題
 - (1) 教育効果の高い学校での取り組みを統計分析によって明らかにする
 - (2) 訪問対象校を拡充し、25年度調査の知見を確認するとともに新たな知見を明らかにする
 - (3) その他いくつかのトピックについて追加分析を行う

3

(1) 教育効果の高い学校での取り組み（統計分析）
「教育効果の高い学校」と「教育効果の低い学校」の比較 →第4章

- 「教育効果の高い学校」
 - 学校レベルでの社会経済的背景（学校SES）から推計される学力を大きく上回っている学校(上位30校)
- 「教育効果の低い学校」
 - 学校SESから推計される学力を大きく下回っている学校（下位30校）
- 「教育効果の高い学校」がいかなる特質を有しているかは、「教育効果の低い学校」と比較することによってより鮮明に
- なぜ30校か
 - 対象学年の児童生徒数が20名以上の学校に限定。小学校は217校。中学校は274校。概ね上位（下位）10～15%を目安とした

4



①表現力・課題探究力の向上

例：児童が自分で調べたことや考えたことをわかりやすく文章に書かせる指導（図表4-7）

小学校 国語A	よく 行った	どちらかといえ ば行った	あまり 行っていない
教育効果の 高い学校	53.3 %	43.3%	3.3%
教育効果の 低い学校	26.7 %	53.3%	20.0%

6

「教育効果の高い学校」での取り組み（①表現力・課題探究力の向上）

- 「朝読書などの一斉読書の時間を週に1回以上定期的に設けた」、「学級やグループで話し合う活動を授業などで行った」、「学級全員で取り組んだり挑戦したりする課題やテーマを与えた」（小）
- 「児童に将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導をした」、「総合的な学習の時間で、課題の設定から始まる探究の過程を意識した指導をした」（小）
- 「児童・生徒の発言や活動の時間を確保して授業を進めた」、「児童・生徒の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をした」（小・中）
- 言語活動に重点を置いた指導計画を作成している（中）

7

②授業スタイル

例：授業の最後に学習したことを振り返る活動を計画的に取り入れた（図表4-29）

小学校 算数A	よく 行った	どちらかといえ ば行った	あまり 行っていない
教育効果の 高い学校	63.3 %	30.0%	6.7%
教育効果の 低い学校	26.7 %	66.7%	6.7%

8

「教育効果の高い学校」での取り組み（②授業スタイル）

- 授業の冒頭で目標（めあて・ねらい）を児童に示す活動を計画的に取り入れた（小）
- 授業の最後に学習したことを振り返る活動を計画的に取り入れた（小）
- 学習方法（適切にノートをとるなど）に関する指導をした（小）

9

③家庭学習の指導

例：算数の指導として、家庭学習の課題の与え方について、教職員で共通理解を図ったか（図表4-49）

小学校 算数B	当てはまる	どちらかといえば当てはまる	どちらかといえば当てはまらない	当てはまらない
教育効果の高い学校	63.3%	23.3%	13.3%	0.0%
教育効果の低い学校	23.3%	50.0%	23.3%	3.3%

10

「教育効果の高い学校」での取り組み（③家庭学習の指導）

- 国語・算数の指導として、家庭学習の課題の与え方について、教職員で共通理解を図った（小）
- 家庭での学習方法等を具体例を挙げながら教えた（国・算共通）（小）
- 家庭学習の課題（長期休業の課題除く）について、評価・指導した（小）
- 国語・数学の指導として、前年度までに、家庭学習の課題（宿題）を与えた（中）

11

④学力調査の活用

例：全国学力学習状況調査等の結果を学校全体で教育活動を改善するために活用したか（図表4-10）

小学校 国語A	よく 行った	どちらかといえ ば行った	あまり 行っていない
教育効果の 高い学校	40.0 %	56.7%	3.3%
教育効果の 低い学校	20.0 %	63.3%	16.7%

12

「教育効果の高い学校」での取り組み（④学力調査の活用）

- 平成24年度全国学力・学習状況調査や独自の調査等の結果を、**学校全体で教育活動を改善するために活用**した（小）
- 平成24年度全国学力・学習状況調査や独自の調査等の結果について、**保護者や地域の人たちに公表や説明**をした（小）
- 平成24年度全国学力・学習状況調査、独自調査や学校評価の**結果等を踏まえた学力向上の取組を保護者等に働きかけた**（小）

13

⑤少人数・TT・補充学習

例：算数の授業において、習熟度別の少人数指導を行うに当たって、学習集団をどう編制したか（図表4-35）

小学校 算数A	1学級を2つ以上の学習集団に分けた	複数の学級から、学級とは別の2つ以上の学習集団に分けた	習熟度別の少人数指導を行っていない
教育効果の高い学校	66.7%	20.0%	13.3%
教育効果の低い学校	36.7%	13.3%	50.0%

14

「教育効果の高い学校」での取り組み（⑤少人数・TT・補充学習）

- **算数**の授業において、**習熟度別の少人数指導**を行うに当たって、1つの学級を2つ以上の学習集団に分けた（小）
- **第4学年**のときに、**算数**の授業において、**チームティーチング**による指導を多く行った（小）
- **数学**の指導として**補充的な学習**の指導を行った（中）

15

⑥学校外リソースの活用

例：地域の人材を外部講師として招聘した授業を行ったか（図表4-85）

中学校 国語B	よく行った	どちらかといえば行った	あまり行っていない	まったく行っていない
教育効果の高い学校	26.7%	36.7%	30.0%	6.7%
教育効果の低い学校	6.7%	26.7%	40.0%	26.7%

16

「教育効果の高い学校」での取り組み（⑥学校外リソースの活用）

- **保護者**からの意見や要望を聞くために、学校として懇談会の開催やアンケート調査を多く実施した（小）
- **ボランティア等**による授業サポート（補助）を行った（小）
- **博物館や科学館，図書館**を利用した授業を行った（小）
- **地域の人材**を外部講師として招聘した授業を行った（中）

17

⑦実践的研修・研修成果の活用

例：教職員が校内外の研修や研究会に参加し、その成果を教育活動に積極的に反映させているか（図表4-72）

中学校 国語A	よくしている	どちらかといえばしている	あまりしていない
教育効果の高い学校	43.3%	50.0%	6.7%
教育効果の低い学校	3.3%	80.0%	16.7%

18

「教育効果の高い学校」での取り組み (⑦実践的研修・研修成果の活用)

- **授業研究を伴う校内研修**を多く実施した(小)
- 教員が、**他校や外部**の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしている(中)
- 教職員は、校内外の研修や研究会に参加し、その**成果を教育活動に積極的に反映**させている(中)

19

(2) 訪問対象校を拡充

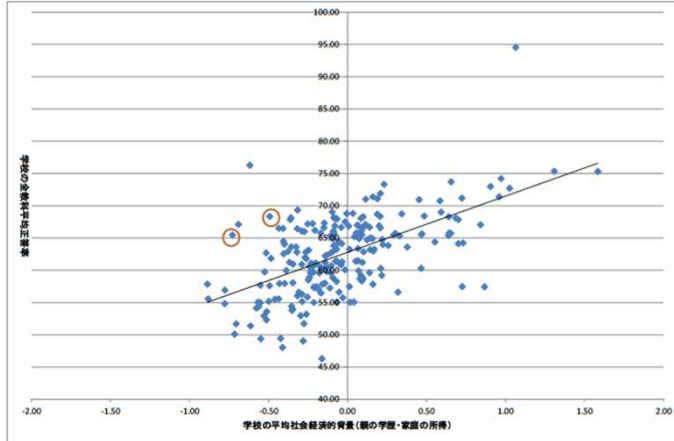
高い成果を上げている学校の抽出 →第8章

- 高い成果を上げている学校(同程度のSESの児童生徒が通う学校と比較して学校の平均学力が高い学校)を基礎的条件として抽出し、さらに次の視点から抽出して訪問調査
 - ①**小規模校**(ただし学年児童数が20名以上)小学校2校
 - ②**B問題で成果を上げている学校**(A問題の正答率から統計的に達成が予測されるB問題の正答率を上回っている学校)小学校1校、中学校3校
 - ③**都市部**(大都市および中核市)小学校3校、中学校3校

20

高い成果を上げている学校の抽出のイメージ

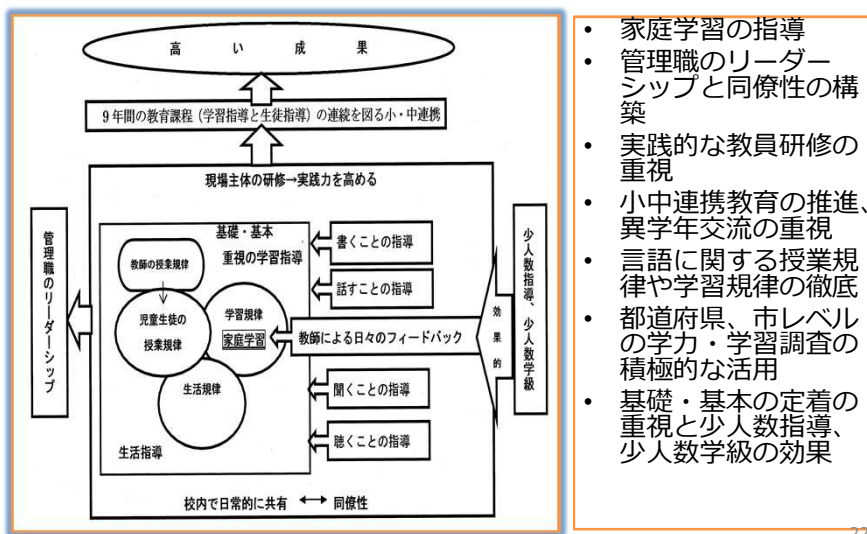
図表 8-1 学校の学力と社会経済的背景の関係（小学校6学年・学年児童数20名以上）



- 左図は小学校小規模校抽出の例

21

H25年度の調査結果「高い成果を上げている学校」にみられた特徴（小学校4校、中学校3校）



- 家庭学習の指導
- 管理職のリーダーシップと同僚性の構築
- 実践的な教員研修の重視
- 小中連携教育の推進、異学年交流の重視
- 言語に関する授業規律や学習規律の徹底
- 都道府県、市レベルの学力・学習調査の積極的な活用
- 基礎・基本の定着の重視と少人数指導、少人数学級の効果

22

H26年度の訪問調査結果

(小学校6校、中学校6校および教育委員会) →第9章、第10集

1. 平成25年度の特徴がほぼ全ての学校で確認された
2. 新たに確認された点は、放課後や長期休業中の補習の取組

<平成25年度の特徴の中で、平成26年度調査対象の中核市・大都市圏の学校（6校）に当てはまらない点>

- ①小・中連携において現在にいたるまでの顕著な実績がみられない
- ②特に大都市圏（関東、関西）の2校について、学習規律や生活規律、家庭学習指導方法で、校内の共有実践がほぼ見られない（実践の共通化を図ろうとしていない）
→教員の取組の個性を尊重するという面と、子どもの学習・生活実態が多様という面

23

平成26年度調査の新たな分析

1. B問題の成果が良好な学校の特徴

(小学校1校、中学校3校)

◎B問題対策として一般的な傾向を出る取組は見られないが、（強いてあげるならば）次のような取組が功を奏している可能性がある

- ・学び合いを取り入れた授業改革を全教科で行う
- ・考える活動、書く活動を多く行っている
- ・教員同士の同僚性が高い
- ・小中連携を行っており、教員同士の連携があり、9年間を見通した教育課程を考慮
- ・（4校中3校の校長のインタビュー結果による）地域との連携も強く、地域からの愛情や期待が心の安定を生み出し地域連携や異学年連携など、教員や家族以外の大人と関わる経験が、思考力や使える言語活動を促している

24

2. 教育委員会の施策の特徴

- (1) 学力調査の分析や公表の在り方
→中央から届く各種の情報提供や学力調査の分析結果の配信、また分析結果を受けた学力向上のための授業改革プランなどの配信。それを強制的に行って提出させるのではなく、学校教員が自らその情報を活用できるような環境作り
- (2) 教員や支援員の加配
→国費による少人数学級やTT 加配のような学年や生徒数一律の規準での加配に加え、市や町で独自の予算をたてて、教員の多忙化や児童生徒の学力の二極化など学校の実態に応じた人的措置を行う
- (3) 教員の力量形成についての施策
→学力向上や授業づくりなどの校内研修の支援が中心。授業そのものを通じた力量形成重視。教員を委員会やセンターなどに集めて伝達する研修よりも、指導主事、あるいは、授業力のある退職教員や他校の教員などを活用し、学校に向いて授業に直結した研修に重点
なお、大都市圏においては指導主事が学校を訪問しきれないため、校内での研修を充実せざるを得ないといった事情も。恒常的・定期的な「訪問指導」ではなく、基本は「要請指導」。初任者も学校で育ててゆかねばならず、学校が問題を多数抱えているため、教員を伝達講習型研修に出席させるのが困難という背景。教育委員会が多数の施策を打ち出すも、学校の授業レベルでリンクさせるのが困難であり、教育委員会でも学校の経験知を共有化が図れない
- (4) 小中連携の積極的な仕組み作り
- (5) 地域と学校との連携推進の中核的役割
→特に多いのは、生活支援や特別支援教育のための人材支援

25

3. 学校と地域との関係

- (1) 地域人材の積極的な登用・活用（学校外リソースを学校に活用）
→教科・領域の指導支援、個別学習支援、読み聞かせ、図書ボランティア等多様
- (2) 学校による地域への貢献。子どもによる地域活性化（学校内リソースを地域に活用）
→学校が地域のコミュニティ・センター
- (3) 地域社会が困難な家庭を支援する仕組み
→大都市圏については必ずしも適用されない

26

補充調査をふまえた 「高い成果を上げている学校」の特徴

家庭学習指導

- 宿題+自主学習(自学、自勉) 自分の関心に沿った学習と、弱点を自分で発見し補充
- 小学校ではとくにいい指導
- させばなしではない、必ず読み、手を入れ、子ども返す
- 教員の負担が課題

管理職のリーダーシップと同僚性の構築、実践的な教員研修

- 教科をこえた研究授業 見せ合い-同僚性
- 校内、学校外に授業を見に行く。県内外に関わらず研修に出かける → 旅費の確保が課題

小中連携教育

- 児童生徒の交流ではなく、教育課程や学習習慣などの面で、小中が連携し、系統性を持った指導を図る形が重要
- とくに中学校で成果

言語に関する授業規律や学習規律の徹底

- 書くこと、話すこと、聞くことを大切にする
- ノート指導
- 言葉は、すべての教科の基礎

学力調査の活用

- 学校の課題を明確する際に活用

基礎基本の定着の重視と、少人数指導、少人数学級の効果

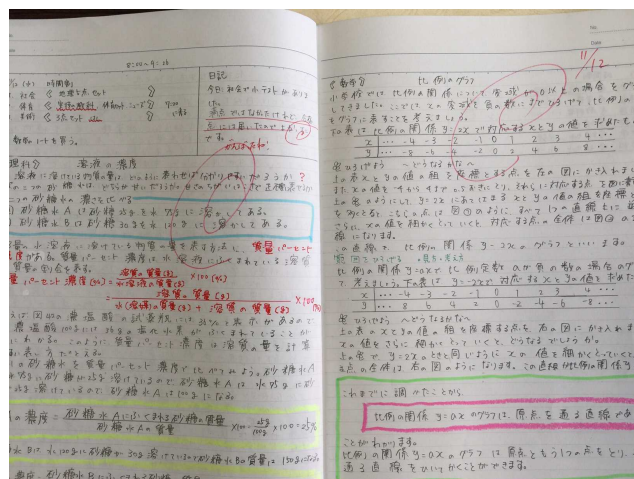
- 発展的な学習よりも、基礎基本の定着のほうを重視
- T/Tや少人数指導を、全校が支持

放課後や夏期休業期間中の補習

- すべて教員が担当の場合と、地域有償ボランティアが行う場合があり、指導者には地域差が存在

27

「自学ノート」の一例



28

(3) その他の追加分析

1. 家族構成による学力格差 →第2章
 2. 家庭と地域における社会関係資本と学力の関係 →第3章
 3. クラスサイズの効果に関する分析 →第5章
- <以下は報告書を参照>
4. 保護者の社会経済的な背景が学力に与える影響（設問形式の違いとSES等）→第1章
 5. 地域の社会経済的背景を考慮に入れた高い学力と関連のある学校の取組 →第6章
 6. 地域SESの相対的な高低が学力に及ぼす影響 →第7章

29

(3) - 1 家族構成による学力格差

家族構成と小6学力（正答率）

	母子世帯		父子世帯		二人親世帯	
	M	SE	M	SE	M	SE
国語A	57.3	(0.67)	55.9	(1.39)	63.8	(0.23)
国語B	43.7	(0.86)	42.1	(1.60)	50.6	(0.15)
算数A	71.7	(0.69)	70.8	(1.26)	78.3	(0.27)
算数B	51.3	(0.71)	50.3	(1.78)	59.8	(0.14)

家族構成と社会経済的な背景

親の学歴	母子世帯		父子世帯		二人親世帯	
	%	SE	%	SE	%	SE
高校まで	54.9	(0.02)	58.7	(0.04)	28.5	(0.01)
専門・短大・高専	35.6	(0.01)	18.8	(0.03)	32.4	(0.01)
大学・大学院	9.5	(0.01)	22.5	(0.04)	39.1	(0.01)

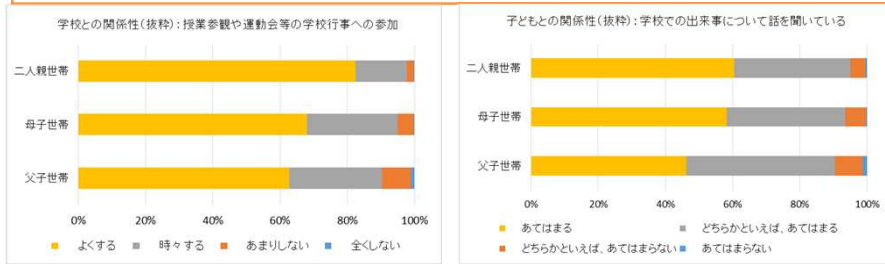
世帯の所得(百万円)	M	SE	M	SE	M	SE
	3.4	(0.13)	5.3	(0.27)	6.4	(0.09)

- ひとり親で育つ子どもに比べて、二人親世帯で育つ子どもの学力の平均は高い。
ただし、ひとり親世帯で育つ子どもの中でも、ばらつきは大きい。
→第2章 図表2-2
- 一人親世帯に比べて、二人親世帯の親は学歴が高い。特に母子世帯の親との差が大きい。
- 一人親世帯に比べて、二人親世帯は所得の平均が高い。特に母子世帯との差が大きい。
→第2章 図表2-3
- (注：母親と同居しているが父親と同居していない場合＝「母子世帯」、父親と同居しているが母親と同居していない場合＝「父子世帯」に分類。単身赴任等で別居している場合も、ひとり親世帯に分類されている。)

30

家族構成と関係的資源

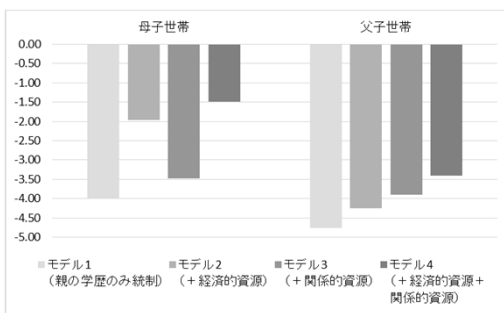
- **学校との関係性** 学校行事への参加、ボランティアでの学校の支援、PTA活動などへの参加
- **地域との関係性** 地域の行事に子どもと参加、地域には子どもたちの教育に関わってくれる人が多い
- **子どもとの関係性** 学校での出来事について話を聞く、勉強や成績について話をする、将来や進路について話をする、友達のことについて話をする、社会の出来事やニュースについて話をする、心配事や悩みの相談にのっている
- **親戚との関係性** 祖父母と同居している



- ひとり親世帯に比べて、二人親世帯の親は関係的資源が高い傾向がある。
- 子どもとの関係性は、父子世帯の親とのみ差異が見られる →第2章 図表2-4

31

家族構成による学力格差



学力（算数B）と家族構成の関連（小6）

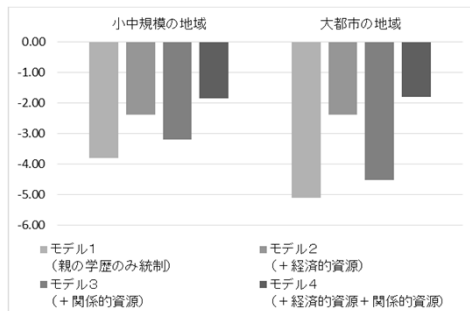
- 棒グラフは、重回帰分析によるひとり親世帯のB(非標準化係数)
- 数値はひとり親世帯(母子・父子)と二人親世帯の子どもの正答率の差異を示す
- この差異が何により説明されるのかを明らかにするために、モデルごとに新たな変数を加えた
- モデル1の棒に比べて、縮小率が大きい場合は、加えた変数がひとり親世帯(母子・父子)と二人親世帯の子どもの学力の差異を説明していると解釈できる

- ひとり親世帯と二人親世帯で育つ子どもには学力の差異があることが確認されたが、母子世帯と父子世帯ではその要因が異なる
- 母子世帯では経済的資源の不足が最も大きな要因である
- 父子世帯では、関係的資源(学校・地域・子どもとのつながり)の不足が、より大きな要因である

→第2章 図表2-5

32

家族構成による学力格差 大都市と小中規模地域との比較



学力（算数B）と家族構成の関連（小6）

- ・棒グラフは、重回帰分析によるひとり親世帯のB(非標準化係数)
- ・数値はひとり親世帯(母子・父子)と二人親世帯の子どもの正答率の差異を示す
- ・この差異が何により説明されるのかを明らかにするために、モデルごとに新たな変数を加えた
- ・モデル1の棒に比べて、縮小率が大きい場合は、加えた変数がひとり親世帯(母子・父子)と二人親世帯の子どもの学力の差異を説明していると解釈できる

- ・大都市と小中規模の地域では、ひとり親世帯と二人親世帯の子どもの学力の差異の程度もその要因も異なる。
- ・大都市の方がひとり親世帯と二人親世帯の子どもの学力の差異が大きい。
- ・大都市では、小中規模の地域に比べて、その差異が所得の差異により説明される割合が高い。
- ・小中規模の地域では、大都市の地域に比べて、その差異が関係的資源により説明される割合が高い。
→第2章 図表2-8

33

(3) - 2 家庭と地域における社会 関係資本と学力の関係

子どもの社会関係資本 (子どもが親や地域との関わりから得る規範)

- ・ 家庭での関わり：学校的価値と親和的な会話
 - 親が子どもと将来や進路についての話をする等
- ・ 家庭での関わり：読書活動
 - 親が子どもに本や新聞を読むようにすすめている等
- ・ 家庭での関わり：生活習慣
 - 親が子どもが決まった時刻に起きるようにしている等
- ・ 家庭での関わり：勉強
 - 親が子どもに計画的に勉強するように促している等
- ・ 家庭での関わり：教育期待
 - 親が子どもに進んでほしい学校段階
- ・ 地域との関わり
 - 子どもが地域や社会で起こっている問題に関心がある等

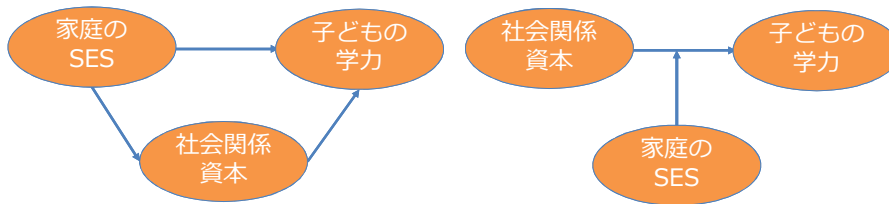
親の社会関係資本 (親が学校や地域との関わりから得る規範)

- ・ 学校との関わり
 - 親がPTA活動などの学校に関わる活動に取り組んでいる等
- ・ 地域との関わり
 - 親が地域には子どもたちの教育に関わってくれる人が多いと思う等

34

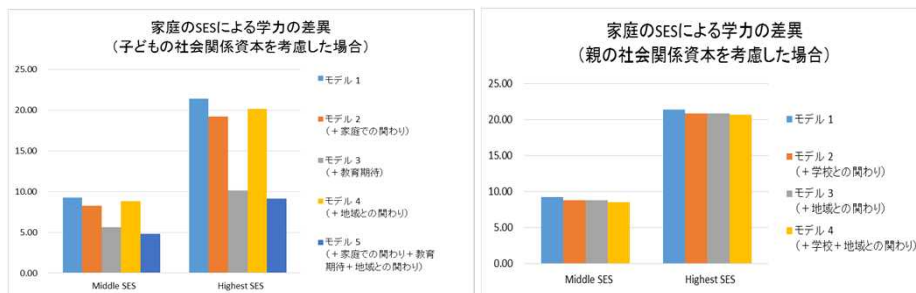
家庭と地域における社会関係資本と学力の関係

- 家庭のSESによる子どもの学力の差異は、親や子どもの社会関係資本の多寡の差異により、一部説明されるか
- 親や子どもの社会関係資本が子どもの学力に及ぼす影響力は、家庭のSESにより異なるか



35

家庭と地域における社会関係資本と学力の関係

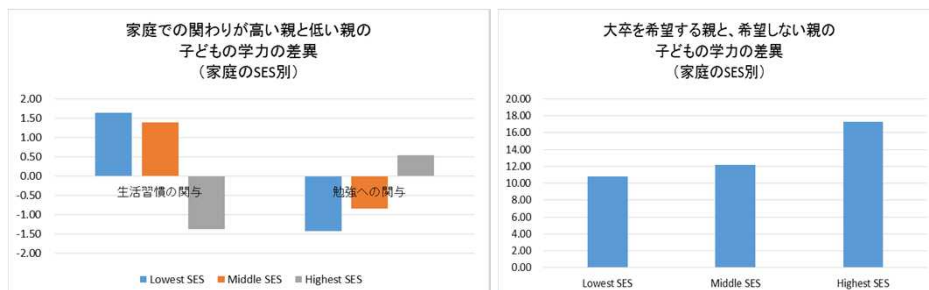


- 棒は、重回帰分析によるSESのB。数値は、Lowest SESの子どもとの正答率の差異を示す。

- 家庭のSESによる学力の差異は、一部、子どもの社会関係資本により説明される。つまり、SESが高い子どもほど、親が高い教育期待を持ち、また読書活動などの親の関与が高いことが、SESによる学力の差異に寄与している
- 家庭のSESによる学力の差異は、親の社会関係資本（親が学校や地域との関わりから得る規範）により、説明されることはない →第3章 図表3-5、図表3-6

36

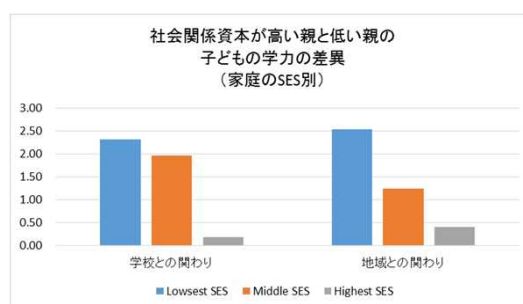
家庭と地域における社会関係資本と学力の関係



- 棒は、重回帰分析による子どもの社会関係資本（例えば生活習慣に関する関わり）のB
- 子どもの社会関係資本の一部では、Highest SESとLowest SESで、学力に及ぼす効果が異なる
 - 生活習慣に関する関わりは、Lowest SESとMiddle SESのみで、学力と有意な正の関連が見られる
 - 勉強に関する関わりは、Lowest SESとMiddle SESでは、学力と有意な負の関連が見られる
 - 親の教育期待は、どのSESグループでも学力と有意な正の関連がみられるが、その効果はHighest SESで、最も大きい →第3章 図表3-5、図表3-6

37

家庭と地域における社会関係資本と学力の関係



- 棒は重回帰分析による親の社会関係資本(親が学校や地域との関わりから得る規範)のB
- 親の社会関係資本は、Lowest SESとHighest SESで、学力に及ぼす効果が異なる
 - 親の学校との関わりも地域との関わりも、Lowest SESで、学力に対する効果が最も大きい
 - 親の学校との関わりも地域との関わりも、Highest SESでは、学力に及ぼす効果が有意でない
 - 第3章 図表3-5、図表3-6

38

(3) - 3 クラスサイズの効果に関する分析 → 第5章

- 従前の検証は、クラスサイズの効果を知る際に、SESを統制していなかったという課題
 - クラスサイズが小さい学校では、同時にSESが低いことが多く、クラスサイズの効果は過小評価されてきた可能性
 - SESのレベルによってクラスサイズは異なる効果を持っている可能性 → 選択的投資が有効な可能性
- ただし、サンプル小学校の4割強（391校中164校）が、クラスサイズ15人未満に集中。とくに小学校での分析に限界

39

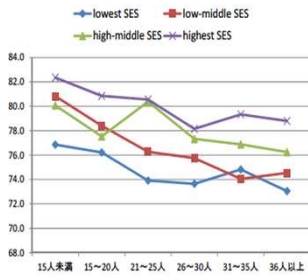
SES × クラスサイズ × 学力

- 小学校では、サンプルのクラスサイズに偏りがあるため、今回の分析からは、明確な関連がみられない → 図表5-2~5
- 中学校では、学校SESが相対的に低いほど、クラスサイズが小さいほうが学力が高いという関係がみられる（Highest SESではこの関係はみられない） → 図表5-7~11
- クラスサイズが小さいほど、「生徒のさまざまな考えを引き出したり思考を深めたりするような発問や指導をした」等のきめ細かな取り組みが多い傾向がある → 図表5-18~19

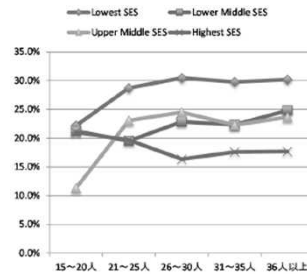
40

SES×クラスサイズ×学力

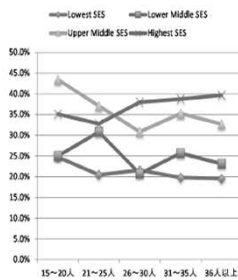
図表 5-22 学校 SES 別、クラスサイズと学力（中学校・国語 A）の関連



図表 5-24 学校 SES 別、クラスサイズによる学力 D 層（下位層）出現比率（中学国語 A）



図表 5-23 学校 SES 別、クラスサイズによる学力 A 層（上位層）出現比率（中学国語 A）



- ・ 中学校国語 A では、HighestSESを除いて、クラスサイズが小さいほど、学力平均値が高く、A層出現率が高く、D層出現率が低い傾向が、比較的明瞭にみとめられる
- ・ 少人数指導等の影響を除去する等の作業は、今後の課題
- ・ 学校SESによって、クラスサイズの効果が異なる（低いSESで効果的）可能性がある

平成26年度報告書の構成

- ・ 第1部 委託研究の詳細
 - － 序章 研究計画と調査の概要
 - － 第1章 保護者の社会経済的背景が学力に与える影響
 - － 第2章 家族構成による学力格差
 - － 第3章 家庭と地域における社会関係資本と学力の関係
 - － 第4章 「教育効果の高い学校」と「教育効果の低い学校」の比較分析
 - － 第5章 クラスサイズの効果に関する分析
 - － 第6章 地域の社会経済的背景を考慮に入れた高い学力と関連のある学校の取り組み
 - － 第7章 地域SESの相対的な高低が学力に及ぼす影響
 - － 第8章 高い成果を上げている学校の抽出
 - － 第9章 高い成果を上げている学校 事例研究（2）
 - － 第10章 高い成果を上げている学校、教育委員会の訪問レポート
- ・ 第2部 附属資料
 - － 第11章 平成25年度委託研究結果の概要
 - － 第12章 高い成果を上げている学校・教育委員会の訪問レポート（平成25年度調査分）
 - － 第13章 保護者調査単純集計結果

実施委員会

氏名	所属・職位(平成27年3月時点)
耳塚寛明	お茶の水女子大学理事・副学長(教授)
浜野隆	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授
富士原紀絵	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科准教授
石井恭子	玉川大学教育学部教授
中島ゆり	長崎大学大学教育イノベーションセンター准教授
山田哲也	一橋大学大学院社会学研究科准教授
垂見裕子	早稲田大学高等研究所准教授
中西啓喜 *	お茶の水女子大学文教育学部研究員

* 研究補佐として参加

Mail to:

全般に関すること 耳塚 mimizuka.hiroaki@ocha.ac.jp
浜野 hamano.takashi@ocha.ac.jp
訪問調査 富士原 fujiwara.kie@ocha.ac.jp